

平成14年7月9日

平成13年度

一般会計決算見込額の概要

財 政 課

平成13年度一般会計決算見込額の概要

1 概要 - 実質収支は2年連続で黒字を確保したものの、財政の赤字体質は依然として変わらず -

平成13年度は、「改訂・かながわ新総合計画21」の重点プロジェクトの着実な推進を図ることに加え、景気動向を踏まえた県内中小企業の支援や雇用の強化、小児救急医療体制の整備など、「子ども」のための施策の充実、県立高校改革の推進、市町村の自主的な合併への支援などへ重点的な取組みを行うとともに、2001年を「希望の年」と位置づけ、さまざまな記念事業を県内各地域で展開するなど、21世紀の幕開けにふさわしい取組みを行いました。

財政運営では、当初予算編成時から240億円程度の財源不足が見込まれる大変厳しい財政状況であったことから、引き続き平成12年3月に策定した「財政健全化の指針」に沿った取組みを進め、人件費の抑制や施策・事業の見直しに強力に取り組んだほか、地方の財源不足に対応するため国が臨時的に措置した赤字特例債である臨時財政対策債を公債費の財源として明確化するため、公債管理特別会計で計上するなど、さまざまな工夫にも努めました。その上で、主力の県税収入が、法人二税の上半期の好調さに支えられるなどして増収となったこともあり、平成13年度決算は、平成12年度の実質収支と比較した単年度収支では3年ぶりに約8億円の赤字となるものの、実質収支は約32億円と2年連続の黒字となりました。しかし、実質収支が黒字となったのは、人件費の抑制など、様々な歳出抑制に取り組んだからであり、本県財政は、いまだ構造的な赤字体質から脱却していない状況にあります。

こうした状況の中で、平成14年度も本県は、当初予算時から多額の財源不足を抱えてスタートしている厳しい財政状況にありますが、これは一過性のものではなく、国、地方を通じた構造的要因によるところが大きいことから、今後とも、引き続き厳しい経済、社会の動向を見据えつつ、身の丈にあった行財政運営の実現に向けた取組みを着実に実行していくことが極めて重要であると考えております。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成13年度 ①	平成12年度 ②	比較増減 ①-②	13年度 / 12年度
歳入総額 A	1,716,170	1,771,640	55,469	% 96.9
歳出総額 B	1,710,075	1,760,697	50,622	97.1
歳入歳出差引額 (形式収支) C = A - B	6,095	10,943	4,847	55.7
翌年度への繰越 事業充当財源 D	2,831	6,847	4,015	41.4
実質収支 E = C - D	3,264	4,096	831	79.7
前年度実質収支 F	4,096	9,585	13,681	
単年度収支 G = E - F	831	13,681		

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

2 実質収支・単年度収支について

平成13年度決算は、歳入決算見込額が1兆7,161億7,000余万円、歳出決算見込額が1兆7,100億7,500余万円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は60億9,500余万円のプラスとなりましたが、ここから平成14年度への繰越事業充当財源の28億3,100余万円を差し引いた実質収支は32億6,400余万円となり、2年連続の黒字となりました。

なお、昨年度の実質収支と比較した単年度収支では8億3,100余万円と3年ぶりの赤字となっています。

実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
実質収支	7,746	7,514	7,309	3,544	29,349	9,585	4,096	3,264
単年度収支	576	231	204	3,764	32,894	19,764	13,681	831

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

3 歳入決算額（見込額）の主な特徴

(1) 県 税

決算額は、1兆130億1,600余万円（歳入総額の59.0%）で、前年度（9,872億500余万円）に比べ258億1,000余万円（102.6%）の増となりました。

この主な要因は、国内の消費低迷による地方消費税の減収はあるものの、主力の法人二税について、平成13年3月期の企業収益が増益となったことから、年度前半を中心として増収となったことや、県民税利子割について、前年に引き続き、高金利時代の郵便（定額）貯金の大量満期による増収効果があったことによるものです。

しかしながら、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質的な収入額は8,330億円と依然として低い水準にとどまっており、引き続き厳しい収収状況となっています。

県 税 決 算 額 比 較 表

（単位：百万円）

区 分 税 目		平成13年度	平成12年度	比較増減	13年度	(参考)
		①	②	①-②	12年度	12年度 11年度
法 人	事業税	263,833	235,874	27,959	111.9 %	129.2 %
	県民税	51,298	46,862	4,436	109.5	130.5
	計	315,132	282,736	32,395	111.5	129.4
個人県民税		214,964	214,060	904	100.4	96.2
県民税利子割		69,602	68,203	1,398	102.1	329.5
地方消費税		144,192	150,406	6,213	95.9	101.7
不動産取得税		37,450	38,791	1,341	96.5	114.1
自動車税		109,019	108,658	361	100.3	100.4
軽油引取税		52,262	53,137	874	98.4	98.0
その他の税		70,392	71,212	820	98.8	93.1
合 計		1,013,016	987,205	25,810	102.6	111.9

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移

（単位：百万円・%）

区 分	県税決算額	前年比	うち法人二税		うちその他の税		県税等の 実質収入額	前年比
			前年比	前年比	前年比	前年比		
昭和62	824,950	115.0	359,007	122.5	465,943	109.8	759,188	113.9
63	983,263	119.2	470,805	131.1	512,458	110.0	913,268	120.3
平成元	1,021,957	103.9	522,130	110.9	499,826	97.5	966,075	105.8
2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(2) 地方交付税

決算額は、1,626億4,900余万円（歳入総額の9.5%）で、前年度（2,571億6,400余万円）対比では、945億1,500余万円の大幅な減となっています。

これは、国の地方財政対策において、地方の財源不足の一部をこれまでの地方交付税にかえて、赤字特例債である臨時財政対策債で対応することとされたことなどによるものです。

地方交付税の交付状況

（単位：百万円）

区 分	5	6	7	8	9	10	11	12	13
普通交付税	11,781	32,384	45,506	67,617	53,916	66,480	238,826	256,124	161,682
特別交付税	576	578	578	600	605	1,837	1,010	1,040	966
合 計	12,358	32,962	46,084	68,217	54,521	68,318	239,836	257,164	162,649

（注）計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(3) 国庫支出金

決算額は、2,966億900余万円（歳入総額の17.3%）で、前年度（2,875億4,000余万円）対比では、90億6,900余万円の増となっています。

これは、13年度から新たに緊急地域雇用創出特別対策事業を実施するための国庫補助金が交付されたことなどによるものです。

(4) 財産収入

決算額は、77億7,200余万円（歳入総額の0.5%）で、未利用の県有財産の積極的な売却に取り組んだことなどから、前年度（65億1,800余万円）対比では、12億5,300余万円の増と、前年度を上回る収入額となりました。

(5) 繰入金

決算額は、165億8,000余万円（歳入総額の1.0%）で、前年度（72億9,200余万円）対比では、92億8,800余万円の増となっています。

これは、厳しい財政状況を踏まえて県債管理基金を活用したことや、IT講習会を実施するため、情報通信技術講習推進基金を取り崩したなどによるものです。

(6) 県債

決算額は、1,334億6,500余万円（歳入総額の7.8%）で、前年度（1,466億7,200余万円）対比では、132億700余万円の減となっています。これは、財政健全化に向けて県債発行額を漸減させるという方針のもとに、引き続き新規発行の抑制を図ったことなどによるものであり、県債発行額は、平成7年度以来連続して前年度を下回っています。また、県債年度末現在高は、2兆2,347億1,600余万円（県民一人あたり263,380円）となりました。

なお、臨時財政対策債につきましては、公債費の財源として活用するため公債管理特別会計で286億6,850万円を発行することとしました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

（単位：百万円）

区 分	9	10	11	12	13
歳入決算額 A	1,744,443	1,720,032	1,736,069	1,771,640	1,716,170
県債発行額 B	231,036	210,848	185,310	146,672	133,465
県債依存度 B/A	13.2%	12.3%	10.7%	8.3%	7.8%
当該年度末 現在高	1,842,627	1,992,870	2,092,273	2,157,657	2,234,716
県民一人あたり 年度末現在高	222,855 円	239,402 円	249,964 円	256,077 円	263,380 円

（注）年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債286億6,850万円を含む。

4 歳出決算額（見込額）の主な特徴

(1) 教育費

決算額は、6,032億余万円（歳出総額の35.3%・対前年度比100.3%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,331億2,100余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が451億800余万円となっています。

(2) 総務費

決算額は、2,687億1,900余万円（歳出総額の15.7%・対前年度比87.7%）で、この中には県民税利子割交付金など市町村への税交付金1,740億8,800余万円が含まれています。

(3) 民生・衛生費

決算額は、2,169億5,000余万円（歳出総額の12.7%・対前年度比108.2%）で、この内容は、介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が1,639億2,300余万円、保健・医療の充実を図る衛生費が530億2,700余万円となっています。

また、中井やまゆり園（第2期）が完成しました。

(4) 土木費

決算額は、1,983億1,400余万円（歳出総額の11.6%・対前年度比97.4%）で、この主な内容は、道路橋りょう費828億2,000余万円、河川海岸費376億1,800余万円、都市計画費220億5,400余万円、住宅費200億8,900余万円、砂防費148億3,500余万円となっています。

また、茅ヶ崎里山公園及び由比ガ浜地下駐車場が完成しました。

(5) 警察費

決算額は、1,943億余万円（歳出総額の11.4%・対前年度比97.1%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,658億9,700余万円、交通安全施設整備費が50億1,600余万円となっています。

また、海老名警察署が完成しました。

(6) 労働費

決算額は、340億9,700余万円（歳出総額の2.0%・対前年度比171.9%）で、この主な内容は、県で行う緊急地域雇用特別対策事業費が17億800余万円、市町村で行う緊急地域雇用特別対策事業への補助金が19億3,800余万円となっています。

なお、前年度と比較すると142億6,000余万円の増となっていますが、これは、13年度に新たに緊急地域雇用創出特別対策基金への積立て（165億300余万円）を行ったことなどによるものです。

(7) 公債費

決算額は、1,231億1,300余万円（歳出総額の7.2%・対前年度比84.4%）で、この主な内容は、県債償還元金781億8,400余万円、県債償還利子430億1,100余万円となっています。

なお、前年度と比較すると227億5,200余万円の減となっていますが、これは、臨時財政対策債を公債費の財源として活用するため公債管理特別会計で発行することとしたことなどによるものです。

(参考)

平成13年度に完成した主な施設等一覧

中井やまゆり園(第2期) (平成12年度～平成13年度 総事業費 6億 1,900万円)

重複障害を含む重度知的障害や強度行動障害を中心に、多様化した施設利用者のニーズに応えるため、高度の専門機能と在宅支援機能を備えた、強度行動障害対策の県域における中核施設として整備

〔平成14年 4月 1日 開所〕

(所在地) 足柄上郡中井町境 入所定員: 140人

(構造規模) 鉄筋コンクリート造 平家建ほか4棟 延 1,624㎡

茅ヶ崎里山公園(前期開園区域) (平成 5年度～平成13年度 総事業費 143億 1,600万円)

自然と共に生活を営む里山の景観を受け継ぎながら、県民が緑や土に親しみ、さまざまなレクリエーション活動を楽しむことができる公園として整備

(所在地) 茅ヶ崎市芹沢地内

〔平成13年10月28日 一部開園〕 前期開園面積 12.4ha

由比ガ浜地下駐車場 (平成 5年度～平成13年度 総事業費 81億 5,600万円)

年間を通じて観光目的の車両が多い鎌倉市において、駐車場不足による路上駐車や違法駐車による交通事故、慢性的な交通渋滞を緩和し、安全で円滑な交通を確保するため、市立鎌倉海浜公園の地下を有効利用して、国道134号の道路附属物として整備

〔平成13年 6月21日 供用開始〕

(所在地) 鎌倉市由比ガ浜 駐車台数: 200台

(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下2層 延 13,990㎡

都市計画道路柳島寒川線 (平成 3年度～平成13年度 総事業費 31億 9,400万円)

海老名市下今泉地内の国道246号から茅ヶ崎市柳島地内の国道134号に至る相模川左岸の南北方向の幹線道路で、現在整備中のさがみ縦貫道路のインターチェンジへも連絡する都市計画道路柳島寒川線のうち、幅員狭小である寒川町宮山地内から寒川町倉見地内の区間を整備

〔平成13年10月30日 供用開始〕 全長 132m

海老名警察署 (平成11年度～平成13年度 総事業費 13億 5,700万円)

座間警察署の管轄区域の人口増加等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、海老名市内に新たに警察署を整備

〔平成13年 5月 1日 開所〕

(所在地) 海老名市大谷

(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延 3,609㎡

公営住宅 (5団地 362戸) (平成11年度～平成13年度 総事業費 58億 2,600万円)
・南原団地 ・瀬谷団地 ・栗木台団地 ・長井団地 ・高座渋谷団地